



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
 コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,844	16.5	285	18.9	292	23.1	160	25.9
2026年3月期第1四半期	3,300	7.2	240	△14.5	237	△18.1	127	△33.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 127百万円（△6.2％） 2026年3月期第1四半期 136百万円（△26.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.00	5.00
2026年3月期第1四半期	3.91	3.90

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	14,851	10,971	68.6
2026年3月期	15,169	11,372	69.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 10,181百万円 2026年3月期 10,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		13.00	—	16.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	5.8	910	△4.7	910	△4.4	575	2.5	17.91
通期	17,200	5.6	1,900	4.7	1,900	3.1	1,155	5.0	35.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	34,000,000株	2026年3月期	34,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,953,456株	2026年3月期	1,890,256株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	32,093,944株	2026年3月期1Q	32,646,569株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定であります。

9月26日 オンライン形式

その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業層（中堅企業を中心とする大企業から中規模企業／売上高規模1兆円～30億円）のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルAX／DX等による経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。現在は、成長ビジョンコンセプトを「5万社の中堅企業層を“世界のFirst Call Company”へと導く唯一無二のグローバル経営コンサルティンググループ」とする新・中期経営計画（2026～2030）「TCG Future Vision 2030」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、物価上昇や人手不足が継続しており、国外では世界的な地政学的紛争リスクや日中関係の不安定化等によるエネルギー・原材料の懸念等もあり、TCGの顧客企業の経営環境も先行き不透明な状況が続きました。また、中堅企業層においても、本格的にAI活用を模索する動きが広がり始めている一方で、現時点では業務改善・効率化に止まり、付加価値創造・経営課題解決のための本格活用まで踏み込めていない状況であります。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRというトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決する経営コンサルティングの提供を通じ、社会課題・経済課題の解決に貢献するとともに、それを推進するための人的資本投資等も拡大してまいりました。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、当期間における過去最高売上高・営業利益を達成し、売上高38億44百万円（対前年同四半期増減率+16.5%）、営業利益2億85百万円（同比+18.9%）、経常利益2億92百万円（同比+23.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円（同比+25.9%）となりました。

なお、事業会社のピースマインド株式会社におけるストレスチェック等のコーポレートウェルビーイングサービスは、他の四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(単位：千円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	3,300,221	3,844,278	+544,056	+16.5%
売上総利益	1,534,433	1,833,718	+299,285	+19.5%
売上総利益率	46.5%	47.7%	+1.2pt	—
販売費及び一般管理費	1,294,209	1,548,020	+253,811	+19.6%
営業利益	240,224	285,698	+45,474	+18.9%
営業利益率	7.3%	7.4%	+0.2pt	—
経常利益	237,525	292,485	+54,959	+23.1%
税金等調整前四半期純利益	237,525	292,413	+54,888	+23.1%
四半期純利益	138,971	134,654	△4,317	△3.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,509	160,586	+33,077	+25.9%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

経営コンサルティング 領域	内容	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	・成長戦略（業種別） ・中長期ビジョン ・マーケティング&セールス ・グローバル戦略 ・行政／公共支援	680,604	800,508	+119,903	+17.6%
デジタル・DX	・AX／DX戦略 ・マーケティングDX ・マネジメントDX ・ERPコンサルティング ・AI実装	566,542	642,412	+75,870	+13.4%
HR	・人的資本経営 ・人材育成&アカデミー ・DE&I組織開発 ・ウェルビーイング ・人事PMI	644,786	824,184	+179,398	+27.8%
ファイナンス・M&A	・企業価値ビジョン ・ホールディングス&グループ経営 ・成長戦略・事業承継 ・M&A／海外M&A ・上場支援 ・事業承継	711,760	777,093	+65,332	+9.2%
ブランド&PR	・ブランド戦略 ・クリエイティブデザイン ・戦略PR・広報 ・海外PR・Global PR - Wire ・国内・海外デジタルマーケティング	656,511	759,502	+102,990	+15.7%
その他	・ブルーダイアリー（手帳） ・プロモーション商品	40,016	40,576	+559	+1.4%
計	—	3,300,221	3,844,278	+544,056	+16.5%

2026年3月期第1四半期連結累計期間の上記「デジタル・DX」「ファイナンス・M&A」「ブランド&PR」の売上高実績の一部を組み替えて表示しております。その内訳といたしまして、株式会社ジェイスリーによる「ブランドコンサルティング、Web制作等のクリエイティブデザイン」は現状、ブランド&PRコンサルティングとの親和性が高く、当該支援機能のより一層の強化とシナジー創出を目的に、上記「デジタル・DX」から「ブランド&PR」に分類変更しております。また、グロウウィン・パートナーズ株式会社のDX推進・ERP導入支援事業から分化した「FP&A事業」は、ファイナンス・M&Aコンサルティングとの親和性が高く、当該支援機能のより一層の強化とシナジー創出を目的に、上記「デジタル・DX」から「ファイナンス・M&A」に分類変更しております。

[ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億円（対前年同四半期増減額+1億19百万円、対前年同四半期増減率+17.6%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業や行政／公共。
- ②新設の産業別／業種別プロフェッショナル組織「インダストリー&ドメイン」による建設、製造、卸売、情報通信、インフラ等への成長戦略支援が増加。
- ③成長に向けたコンサルティングニーズが高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「グローバル戦略」「マーケティング&セールス」「アライアンス・パートナー戦略」等のテーマが好調であり、また「中堅企業創出への経営力強化」「ネットワーク活用型の中堅企業知財支援」「人的資本導入支援・リスクリング」等の行政／公共案件も増加。
- ④上場企業に対しては、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「統合報告書の制作（ESG対応）」のテーマが伸長。
- ⑤当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「建設業のための経営支援」「製造業のための経営支援」「商社・卸売ビジネス戦略」「グローバルビジネス戦略」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・DX]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億42百万円（対前年同四半期増減額+75百万円、対前年同四半期増減率+13.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、建設、ICT、金融、アパレル等）や行政／公共。
- ②AX/DXのコンサルティングニーズが高く、「IT化構想・DX戦略の策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「AI実装」「システム実装PMO」「BPO・業務改善」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」「DX認定の取得」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「マーケティングDX（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「システム実装PMO」「サイバーセキュリティ対策」のテーマが伸長。
- ④自治体や金融機関と連携した地域在住女性のデジタル人材への育成、資格取得や就業機会の創出支援を行う「TECH WOMAN®」も推進。
- ⑤当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億24百万円（対前年同四半期増減額+1億79百万円、対前年同四半期増減率+27.8%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、システム開発、運輸、生活関連サービス、化学等）や行政／公共。
- ②人的資本経営へのコンサルティングニーズが高く、「人事処遇制度の再構築」「企業内大学（アカデミー）設立」「人材育成（リスクリング含む）」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「女性活躍／DE&Iの推進」「EAP（従業員支援プログラム）」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「経営者人材の育成」「サクセッションプラン」「コーポレートウェルビーイング」「役員報酬制度の構築」「HRBP」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「経営者・人事部門のためのHR」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億77百万円（対前年同四半期増減額+65百万円、対前年同四半期増減率+9.2%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、運輸、不動産、ソフトウェア、商社等）。
- ②企業価値向上や事業承継を実現するコンサルティングニーズが高く、「企業価値ビジョン」「資本政策」「ホールディングス化・グループ経営」「海外M&Aを含むM&A一貫コンサルティング（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまでを一貫支援）」「事業承継」「上場支援」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「コーポレート・ガバナンスの強化」「内部統制システムの構築」「資本コストや株価を意識した経営の実現」「IR支援」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「ファイナンス・M&A」「成長M&A／承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【ブランド&PR】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億59百万円（対前年同四半期増減額+1億2百万円、対前年同四半期増減率+15.7%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、小売、ビューティー・コスメ、アパレル、商社等）や行政／公共。
- ②パーパスや商品・サービス等のブランディング・PRのコンサルティングニーズが高く、「ブランドビジョンの策定」「広報機能の立ち上げ（研修含む）」「メディアPR（Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）や記者会見等）」「インターナルブランディング」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「ブランド戦略」「戦略PR」「クリエイティブデザイン」「UI・UXデザイン」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【その他】

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、40百万円（対前年同四半期増減額+0百万円、対前年同四半期増減率+1.4%）となりました。

<その他の経営活動>**【上場支援コンサルティングの強化】**

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングにおいて、多数の上場企業向け支援実績・ノウハウ等も生かして、TOKYO PRO Market「J-Adviser」資格・Fukuoka PRO Market「F-Adviser」資格に続き、Sapporo PRO Frontier Market「S-Adviser」資格も取得し、上場支援機能を強化いたしました。

【研究・開発】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所を中心に、経営コンサルティング領域ごとの経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルA X / D X（「Executive KARTE®（経営者適性診断）」「HR KARTE®（人材アセスメント）」「ACADEMY CLOUD+®（LMSシステム）」「財務価値分析」「Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）」「Working Better Cloud（メンタルヘルスプラットフォーム）」等）の開発・販売促進を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントやA I 研究・開発も推進しております。

【コーポレート】**①資本政策**

中期経営計画（2026～2030）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2031年3月期までに、ROE（株主資本当期純利益率）15%の達成を確実にするために積極的な株主還元を実行しております。中間・期末配当金、株主優待制度に加えて、東京証券取引所における市場買付による自己株式の取得も実施いたしました。

②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2026年3月期を中期経営計画の発射台として、2031年3月期の売上高目標250億円のうち売上高20～30億円を、手元現預金30億円以上を活用した成長M&A投資により実現してまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者のキャリア採用に加え、新卒採用も強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー（企業内大学）」によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」「人的資本経営品質2025 シルバー」認定企業としてDE&I／ウェルビーイングを実現する取り組みも推進しております。

④A X / D X投資

ERPシステムを軸にマーケティングオートメーションシステム、デジタルマーケティング、CRM、ナレッジデータベース、コミュニケーション、そしてマネジメントオペレーションまで一貫通貫のOneプラットフォームでDXを推進し、あらゆる業務の生産性を向上しております。また、A I エージェントの活用・推進により業務の効率化やサービス品質の継続的な向上を図っております。セキュリティ面においても、社内外を問わず全てのアクセスを検証・厳しく監視するゼロトラストの導入及び端末やクラウドサービスへのアクセス等の厳格管理により、サイバー攻撃や情報漏洩等の重大インシデントを未然に防ぐ仕組みを確立しております。

⑤コーポレートコミュニケーション

パーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「5万社の中堅企業層を“世界のFirst Call Company”へと導く唯一無二のグローバル経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は148億51百万円となり、前連結会計年度末比3億17百万円減少いたしました。

流動資産は83億55百万円となり、前連結会計年度末比2億90百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金や売掛金及び契約資産が減少したためであります。

固定資産は64億95百万円となり、前連結会計年度末比26百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る資産が増加した一方で、のれんが減少したためであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は38億80百万円となり、前連結会計年度末比83百万円増加いたしました。

流動負債は29億32百万円となり、前連結会計年度末比1億14百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等や賞与引当金が減少した一方で、前受金が増加したためであります。

固定負債は9億48百万円となり、前連結会計年度末比30百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が減少したためであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は109億71百万円となり、前連結会計年度末比4億円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490,433	6,298,897
電子記録債権	26,909	1,812
売掛金及び契約資産	1,178,603	995,058
有価証券	500,000	500,000
商品	37,244	41,208
原材料	1,654	1,654
その他	412,055	517,697
貸倒引当金	△490	△485
流動資産合計	8,646,410	8,355,843
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	724,637	713,408
有形固定資産合計	2,252,114	2,240,885
無形固定資産		
のれん	1,524,462	1,479,184
その他	401,830	400,084
無形固定資産合計	1,926,293	1,879,269
投資その他の資産		
長期預金	215,207	215,507
その他	2,128,456	2,159,912
投資その他の資産合計	2,343,663	2,375,420
固定資産合計	6,522,071	6,495,575
繰延資産	554	420
資産合計	15,169,036	14,851,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,207	370,502
1年内返済予定の長期借入金	215,142	188,321
未払法人税等	353,295	180,495
賞与引当金	259,385	92,646
その他	1,604,046	2,100,340
流動負債合計	2,818,076	2,932,306
固定負債		
長期借入金	474,569	444,147
役員退職慰労引当金	119,717	119,717
その他	384,656	384,334
固定負債合計	978,943	948,198
負債合計	3,797,019	3,880,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,800	2,402,800
利益剰余金	7,264,526	6,943,467
自己株式	△1,058,332	△1,105,144
株主資本合計	10,380,993	10,013,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,452	△10,621
退職給付に係る調整累計額	186,019	178,843
その他の包括利益累計額合計	175,567	168,222
新株予約権	6,468	6,468
非支配株主持分	808,987	783,520
純資産合計	11,372,017	10,971,334
負債純資産合計	15,169,036	14,851,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,300,221	3,844,278
売上原価	1,765,788	2,010,559
売上総利益	1,534,433	1,833,718
販売費及び一般管理費	1,294,209	1,548,020
営業利益	240,224	285,698
営業外収益		
受取利息	80	1,371
受取配当金	0	4,110
生命保険配当金	2,033	2,209
その他	1,636	2,171
営業外収益合計	3,750	9,863
営業外費用		
支払利息	1,543	2,358
創立費償却	134	134
投資事業組合運用損	3,470	167
その他	1,301	416
営業外費用合計	6,449	3,076
経常利益	237,525	292,485
特別損失		
固定資産除売却損	0	71
特別損失合計	0	71
税金等調整前四半期純利益	237,525	292,413
法人税等	98,553	157,758
四半期純利益	138,971	134,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,462	△25,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,509	160,586

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	138,971	134,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	296
退職給付に係る調整額	△3,234	△7,176
その他の包括利益合計	△2,758	△6,879
四半期包括利益	136,213	127,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,513	153,241
非支配株主に係る四半期包括利益	11,699	△25,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	32,197千円	53,308千円
のれんの償却額	28,319	45,278